

ごあいさつ

皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

マイナス金利政策など厳しい金融環境が続く中、2021年度も新型コロナウイルス感染症が長期化し、マクロ経済に引き続き影響がありました。国内のワクチン接種が進み新規感染者数が減り、落ち着きを見せる一方で、新たな変異株が現れ、経済活動の先行きの不透明感は継続しております。

そのような環境下、当行の2022年3月期中間連結決算は、経常利益は前年同期比6億円増加し5億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億円増加の4億円となりました。また、貸出金残高は大型案件や海外案件などで繰上返済などが進んだことにより、1兆4,516億円(前年同期比8.2%減)となりました。預金残高(譲渡性預金を含む)は、運用と調達のバランスを勘案しながら営業を進めた結果、1兆9,134億円(前年同期比8.4%減)となりました。銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は11.93%と、海外営業拠点を有しない銀行(国内基準行)として求められる4%を大きく上回り、極めて健全な水準を維持しており、事業環境の悪化に十分耐えられる財務基盤を備えております。

2021年度は、個人のお客さま向けビジネスでは、オンライン相談とインターネットバンキングなどの非対面サービスの拡充を進めています。店舗同様に資産形成やローン相談などが可能なオンライン相談は、現役世代のお客さまを中心とした急速なニーズの高まりを受け、2021年4月に続き、2022年1月にも専門スタッフを増員し体制をさらに強化いたしました。利便性の高い銀行サービスの提供を推進し、さまざまなお客さまのお役に立ってまいりたいと考えております。

法人のお客さま向けビジネスでは、これまで培ってきた事業承継やM&Aビジネスでの知見を活かし、店舗チャネルを通じて法人オーナーさま向けにサービスを提供するなど、ビジネスモデルの構築に取り組んでおります。今後、さらに専門スタッフを増員し、顧客基盤の拡大を図ります。また、当行の

強みであるノンリコースローンなどの付加価値の高いソリューションを活かすことで、これからもお客さまのお役に立てると考えております。

今般の銀行業界は、新型コロナウイルス感染症の影響のみならず、人口減少や少子高齢化などの影響による経済活動の低下や、金融サービスへの異業種参入による競争の激化に伴い、とくに地方銀行の経営はますます厳しくなり、再編も加速しています。

このような厳しい環境ではありますが、銀行にとって必要な要素である「安心」と「信頼」を基本に、当行の強みである「ユニーク」さを取り入れた経営理念(ミッション、ビジョン、バリュー)を行動指針とし、真にお客さまのお役に立つため、お客さまの課題解決に努めてまいります。また、役職員一人ひとりが金融のプロフェッショナルとして、お客さまに寄り添い、高品質かつユニークなサービスでお客さまに信頼される銀行を目指してまいります。

皆さまには、これからの東京スター銀行の変革・成長にご期待いただきますとともに、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年1月



代表執行役頭取CEO

多田正己